

類瀬 光信 議員

育成牧場は事業の選択と集中により収支を改善すべき

問 育成牧場は、大幅な収支不足に陥っており、事業の見直しが必要だ。

まず、めん羊生産は増頭するほどに赤字が増えている。黒字化には季節外繁殖が必須だが、現在の体制では難しい。民間に譲渡するか指定管理者に任せるべきだ。

次に哺育事業は「標準流」を確立したことで、町内2カ所の民間哺育センター稼働につながった。乳牛育成の分業化を促すという町の使命を果たした。生産者自身か民間事業者を引き継ぐべきだ。

民間で賄いきれない部分を公共で行なう

答 めん羊生産を公共牧場と切り離すことについて繁殖牡一頭当たりの生産頭数増のほか羊毛、皮、内臓を利用していくことや収益を増やす必要がある。哺育事業を民間に任せ育成事業に専念すべきとの点では町内利用戸数37戸のうち哺育からの利用は22戸で哺育から妊娠まで一貫した飼養の希望がある。哺育事業を終了することは利用農家の経営に多大な影響を与えると考える。



標茶町育成牧場のめん羊

予算審査特別委員会
総括質疑

深見 迪 議員

パートタイム会計年度任用職員の処遇改善を

問 パートタイム会計年度任用職員である保育士の処遇について聞くが、11月末に来月12月から週10、11時間労働時間を減らすと言われている。私の計算では、月4〜5万円ほどの減収となる。

歴代の理事者は臨時職員（現在は会計年度任用職員）は役場業務にとつてなくてはならない貴重な存在だと言ってきた。その人たちに對してわずか数日前に来月から4〜5万円ほどの減収を宣告するのは、あまりにもひどすぎないか。改善を検討すべきだ。

町の行政改革により生じたことではない

答 フルタイム会計年度任用職員が9名、パートの会計年度任用職員実人員には兼務する方もいるので実際予算の基礎になる数字とは異なる部分がある。平日の人員は36名である。一番短い方が週15時間30分未満、週15時間30分以上20時間未満、週20時間以上週38時間45分未満、というように3つの区分に分かれる。子供が成長して認定子ども園に慣れてきて業務が少なくなり、午後のパートに入っていた分が必要なくなったため、労働時間数の短縮を図っている。



類瀬 光信 議員

ぽん・ぽんゆの情報発信と周辺環境の監視強化が必要

問 ぽん・ぽんゆの町民利用が少ない。サービス内容の改善を求める意見や、情報発信不足との指摘がある。

また、ぽん・ぽんゆの売りである周辺の自然環境についても、浴槽清掃時の温泉排水が国立公園内に漏れていたことが確認されるなど、管理監督不足の感がない。

対策として、町内で観光業務に携わる「地域おこし協力隊員」を、ぽん・ぽんゆの情報発信と周辺の自然環境の監視に充ててはどうか。

確認し対応していく

答 温泉排水が漏れている状況については、現地を確認し対応していく。地域おこし協力隊の部分についても指定管理者を含め、町として活用していくか検討していく。

松下 哲也 議員

メガソーラー設置に対し町長の所見を伺う

問 現在、釧路湿原に隣接する土地に建設予定の大規模な太陽光パネルに対し様々な動きがある。先に開催された少年の主張大会に於いてもテーマに取り上げて発表されていた。釧路湿原の43%を占める本町としてどう対応していく姿勢か町長の所見を伺う。

町として向き合っている
きたい

答 現在条例等は策定してはいない。太陽光エネルギーを否定するものではないが場所、エリアを区別し、国の法律の中でやっていただくのが一番と考える。



太陽光パネル

令和6年度 決算を認定

令和6年度決算審査特別委員会が、令和7年10月1日、2日に開催され、一般会計、特別会計、企業会計の決算について審議し、審査の結果、認定すべきものとなり、第4回定例会で認定されました。また、審査にあたり7名による15件の総括質疑を行いました。

区 分 会計名	決 算 額		差 引 残 高
	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	126億9192万円	119億8202万円	7億 989万円
特 別 会 計	26億6212万円	25億7656万円	8555万円

※ 特別会計は、特別会計は国民健康保険、介護保険（保健事業とサービス事業）、後期高齢者医療です。

※ 公営企業会計は、病院と上水道各会計です。

区 分 会計名	決 算 額	
	収 入	支 出
病 院 事 業 会 計	13億4529万円	12億7033万円
水 道 事 業 計	3億9139万円	3億6330万円
下 水 道 事 業 会 計	4億3673万円	4億2123万円

決算審査特別委員会

総括質疑

長尾 式宮 議員

事業の平準化と官民一体の取り組みを

問 ここ数年中学校体育館・校舎、ごみ処理場、かや沼地区観光宿泊施設、給食センターなど大型公共事業が続いている。それに対応すべく町内業者も人材確保・設備投資をしている。しかし集中していた公共事業が途絶えてしまつと、人件費や設備投資費が経営を圧迫し、町の経済に影響を与えてしまふ。今後の町内経済の発展を考えるのであれば、特に大型事業などは地元経済団体などと計画の連携をとっていくべきではないか。また、地方自治体は予算が縮小傾向にあるが、地元経済界と標茶に必要な事業を議論し、官民一体となって中央省庁に予算獲得を働きかけるべきではないか。

町として向き合っている
きたい



より効果的に機能する
よう研究を進める

答 大型公共投資は重ならないよう平準化して実行していく為に、ある程度の基金を積み、準備をしながら必要な時期にその財源も活用し、将来の財政負担にならない形に進めていくことが、取り組むべき喫緊の課題と認識している。

様々な課題に対し、行政側と住民が一緒になって行動していくことが望ましい姿であると考えている。

深見 迪 議員

本町の多い不登校についての方針を検討しているか

問 中学校の不登校は、全国平均が6・7%、北海道は8・7%で道府県別で2番目に位置しており、中でも標茶町は10%を超えていて、深刻な状態である。

文部科学省が、「教育機会確保法」を出してから8年経過し、さらに不登校が増えているという現状がある。

これについて来年度に向けて具体的な方針、たとえばフリースクール・教育支援センターなどの検討をしているか。

研究を進める

答 本町の中学生の不登校については大変深刻に受け止めている。現在、教育支援センター設置に向けて、先進事例を参考に研究を進めている。

かや沼地区観光宿泊施設の排水路に今後費用は発生するか

問 かや沼地区観光宿泊施設の排水路に関しての決算が1億5070万8千円とあるが、これは予定していなかった予算ではなかったのか。新しい排水路の周辺の環境とかメンテナンスにかかる費用は発生するか。

答 この1億5000万円については開業に向けて、新設排水路設置工事及び周辺環境整備等を行っており、排水路新設に関しては当初計画の想定はなく、3400万円ほど繰り越し、予算として支出している。今後の排水路の維持管理費は水質検査程度と考えている。

水質検査程度である

問 この1億5000万円

太陽光発電についての条例化は考えているか
メガソーラーに対する町長のテレビでの発言

を聞いたが全く考えが同じだ。そのことについての町長の思いを聞きたい。

また、太陽光発電についての条例化は考えていないのか。

国に法規制を求めたい

答 以前から釧路湿原周辺にメガソーラーが乱立しているが、最近釧路市が条例制定の検討に入り、特に注目されている。本町としてもメガソーラーの対応として条例制定も検討してきたが、法的拘束力がなく周辺の環境配慮地区については国に対し、法規制を根気強くお願いしていく。

「AOAO SAPPORO」の協定に費用は発生しているか

問 札幌の都市型水族館「AOAO SAPPORO」と本町が包括連携協定を締結した。

内容は本町の天然記念物キタサンショウウオの保全と「AOAO SAPPORO」のキタイワトビペン

ギンとの提携だが、これに関する費用は掛かっているのか。

「AOAO SAPPORO」様の経費で実施した

答 札幌狸小路にある都市型水族館であるが、館では以前より生まれたペンギンに道市町村名を名前として順次付けており、今回その一羽に「シベチャ」と名付けられたのがきっかけとなり、町学芸員との交流もあったことから以前より課題であったキタサンショウウオの保護活動や人工ふ化などを「AOAO SAPPORO」様の経費で行っていた。今後、天然記念物キタサンショウウオの保護活動などの知見を持つていところと包括連携協定を結び、より具体的な活動展開をしていく。



「AOAO SAPPORO」のペンギン

鴻池 智子 議員

引き続き再発防止に取り組むべき

問 令和6年度は職員が関わる交通事故の報告があり、その都度町側より再発防止に取り組むとの、説明がされている。職員の体調管理を含め、職員、町民の命を守る対応に取り組み、事故ゼロを目指すべきではないか。町として具体的にどのように再発防止に取り組んでいるのかを伺う。

交通安全意識の醸成を図る

答 事故を受けて、全職員を対象に交通安全集会を開催した。総務課としてJAFに講師を依頼し、雪道、アイスバーン、居眠り防止、鹿事故、一時停止等リスク認識の強化と危険予測について講習を受けた。また、弟子屈警察署主催の夜間視認性訓練にも参加し

た。さらに、令和5年度に全車両にドライブレコーダーを設置した。



黒沼 俊幸 議員

多和育成牧場の施設使用料は増えているか

問 令和6年度の生乳生産量は17万1000トンと順調な生産量だった。

6年度の牧野施設使用料は約4億1100万円あり、5年度が3億9100万なので約2千万円多くなっている。しかし、4年度が4億5800万円なので、以前と比較すると決して多くなっているとは言えない。

ない。

現在の飼養頭数との関係はどうなっているか。

入牧した乳牛の数と哺乳牛の頭数は何頭か。1戸あたりの入牧数の制限はあるのか。妊娠鑑定でプラスになった牛はすぐ退牧させているのか。

答 飼養頭数はそれほど多くない数で推移している

現状の施設配置から、冬場の適正頭数は2300頭から2500頭が適正と認識する。

飼養頭数は日数で単純割した場合、育成牛で年間平均1736頭、哺育牛で354頭。もともと上限設定はあったが入牧頭数減少により現状枠に制限はなされていない。

入牧数が多い場合は妊娠鑑定後早めに戻つてもうつ取り組みをしていた時期もあったが、令和6年度は通常通り60日で妊娠を行つて、分娩2か月前までに帰ることになっている。



標茶町育成牧場

やすらぎ園の介護職員の現状は

問 やすらぎ園の現在の入所者数は何人なのか。

6年度も介護職員の人数が満たされていない。介護職員に外国人を採用してはどうか。私の知っている磯分内在住の方は6名ほど隣村の施設に入所している。やすらぎ園の整備は急いでやるべきだ。

80名受け入れに向けて募集している

答 介護職員数は令和6年3月末時点で正職員20

名、会計年度任用職員11名、うち2名がパート職員となり、合計31名である。

現状66名受け入れ可能であり、優先順位に沿って連絡しているが、7月から9月の間で15名辞退されている。

外国人採用の件については公営ということもあり、国籍が日本という条件が付いているが、将来の人口減少を考えなければならぬと課題と認識している。



標茶町立特別老人ホームやすらぎ園

類瀬 光信 議員

温泉排水は環境に影響を与えていないか

問 「ぼん・ぼんゆ」は、釧路湿原国立公園内唯一の温泉ホテルだ。地表配管による温泉の排水が始まって一年半経過したが、この環境調査等を行ったか。融雪や乾燥等の影響が確認されている場合、早急に対応すべきではないか。

ドローンによる現地確認をしている

答 ドローンにより周辺の草木が枯れているような状況にないことを確認している。

また管側面に若干水が溜まっている箇所があるが、湿地であることから特段問題ないと確認している。

今後の状況については監視しながら、場合によっては教育委員会と連携し、環境モニタリング等を行うべきと考える。



行政事務執行における法的根拠の再確認を徹底すべき

問 「特別養護老人ホームにおける手当の一部未払い」、「会計年度任用職員の手当支給漏れ」、「農業費分担金過誤納による還付金発生」と、法的根拠の確認不足や誤認による事件が発生した。「会計年度任用職員への手当支給漏れ」以外は、全容が未解明だ。事件の調査と、再発防止を徹底すべきだ。また、「特別養護老人ホームにおける手当の一部未払い」は、時効停止の可能性がある。早急に確認すべきだ。

消滅時効の範囲内で遡及して対応

答 会計年度任用職員への手当支給漏れについては3年間の消滅時効の範囲内で支払いを対応している。

農業費負担金過誤納による還付金発生、特別養護老人ホームにおける手当の一部未払いの件に関しては、文書編集保存規定で給与に関する重要な書類は5年と定められているが、全容の調査をし、原因究明と再発防止・チェック体制を検討していきたい。



標茶町立特別老人ホームやすらぎ園

財政難を理由に防災対策が滞ってはならない

問 道内初の線状降水帯が発生し、釧路管内に大きな爪痕を残した。こうした状況を踏まえ、本町の防災対策について確認する。

まず、役場庁舎耐震化の予定はあるか。また、備蓄食糧は、食物アレルギーに対応しているか。調査終了している内水氾濫対策に関して、浸水地域に説明すべきだ。さらに、防災無線の使用実態を把握して、災害時の情報伝達を徹底すべきではないか。

内水対策の報告が終わり方針を固めていく

答 役場の耐震化に関しては平成26年頃に集中して議論を重ねた経緯があるが、今後の人口を見据え議論と検討をしている状況である。

内水対策については調査が終了したが、方向性が決まっていないため地域住民への説明はしていない。

防災無線の配布割合は7年3月31日時点で90%となっており、不具合に関しては随時個別対応している。



標茶町役場

松下 哲也 議員

高齢者事業団への助成は検討すべきでは

問 事業団に対し、訪問開拓員の人件費補助として70万円助成されているが、補助は設立時から今まで実施されているのか。立ち上げに対しての補助金ではなかったのか。また何年継続されているのか。町から事業団への年間の発注事業量はいくらになっているか。

今の社会情勢から考えても訪問開拓員の人件費補助は再考、検討すべきではと考えるがどうか。

事業評価を通し検証する

答 補助金は昭和63年度から支出している。基本的には高齢者事業団の運営費、訪問開拓者の人権費の一部。事業評価という場を通し目的・効果について検証し公的資金を投入することが妥当か判断している。

充実した事業にすべきでは

問 給食宅配サービス事業は244万8千円の予算で実施されている。食事を作ることが困難で自宅にこもりがちな高齢者に対し、週1回食事を届けることにより、栄養の確保と安否の確認を図ることができたと報告されている。現在の利用者は何名か。1食当りの単価はいくらか。週1回の食事を届けて、栄養の確保がされたということに

対し、どう認識されるか伺う。継続して実施するのであれば、週に複数回実施し、充実した事業にすべきではないか。

次年度以降表現含め改める

答 平成11年度から実施、トータルで96回1351食を提供、65歳以上の単身世帯や65歳以上のみの世帯、また65歳未満では障害のある方が対象で39名が利用しており、1食あたり

300円負担いただいている。

支援の充実を

問 環境保全型農業直接支払交付金制度（化学肥料と科学合成農薬の使用を5割以上削減する取組と地球温暖化防止に効果の高い営農活動「緑肥」に取組む農業者に支援）を1件の農家が活用したが、作況はどうだったか。町内でなかなか利用しづらい農地を力バークロップ方式で畑作物を作付したいという動きがあるが、その様な形態も支援の対象になるか。

期待以上の効果が得られた

答 化学肥料・化学合成農薬の使用抑制等を通じて環境負荷軽減の効果、ヒメダイコンバエの被害軽減・連作が要因と言われている大根特有の病気発生も抑えられ、期待以上の効果が得られた。

齊藤 昇一 議員

子育て支援施策等について

問 子育て支援策は、標茶町の将来を担う世代への大変重要な投資であり、町財政にとつての課題でもある。そこで次の3点の事業について伺う。

- ①「保育園の無料化事業について」子育て世帯に対してどのような効果があったと評価しているか。
- ②「子ども22歳以下医療費の無料化について」利用件数や予算執行状況はどうか。また、子育て世帯に対してどのような効果があったと評価しているか。
- ③「学校給食無償化及び標茶高校への給食提供について」就学支援や子育て世帯の定住促進など、具体的にどのような成果が見られたか。

これらの事業において、物価高騰による食料費や人件費、医療費等の町負担の増加が懸念されており、町の重点施策ではあるが、財政支出の割合も大きく占めており、決算を踏まえて、成果と課題を明確にし、検証を町民や議会に対して示すべきではないか、町長の考えを伺う。

期待以上の効果が得られた

答 ①保護者の方の育児と仕事の両立が図られている。

②無料化により早期に受診されることにより健康の保持が図られる。

③給食提供希望家庭が多い状況であり保護者からのニーズが給食の満足度の高さと表れと認識しており地元標茶高校の魅力化につながるかと考えている。

町の財政事情を確認しながら、最優先課題をどう実現していくかを基本原則とし、検討していく。